

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券並びに子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券
時価のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法を採用している。

(3) 固定資産の減価償却の方法

法人税法に規定する償却方法と同一の基準を採用している。

有形固定資産 定率法

ソフトウェア 定額法

(4) 引当金の計上基準

職員賞与引当金

職員に支給する賞与に充てるため翌期支給見込額のうち当期負担分を計上している。

役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため期末における要支給額を計上している。

職員退職給付引当金

職員に対する将来の退職給付金の支給に備えるため自己都合による期末における要支給額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

2. 会計方針の変更

(1) 当期から「公益法人会計基準(平成20年4月11日制定、平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)」を採用している。

(2) 上記会計基準の採用を機に当期から消費税等の会計処理は税込方式によっている。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	721,351,450	189,515,050	105,606,600	805,259,900
定期預金	50,300,000	0	50,000,000	300,000
小 計	771,651,450	189,515,050	155,606,600	805,559,900
特定資産				
退職給付引当資産	106,903,640	8,032,833	331,900	114,604,573
減価償却引当資産	29,743,156	8,598,788	0	38,341,944
システム構築引当資産	36,100,000	0	36,100,000	0
小 計	172,746,796	16,631,621	36,431,900	152,946,517
合 計	944,398,246	206,146,671	192,038,500	958,506,417

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
投資有価証券	805,259,900	—	(805,259,900)	—
定期預金	300,000	(300,000)	—	—
小 計	805,559,900	(300,000)	(805,259,900)	—
特定資産				
退職給付引当資産	114,604,573	—	(195,100)	(114,409,473)
減価償却引当資産	38,341,944	—	(38,341,944)	—
小 計	152,946,517	—	(38,537,044)	(114,409,473)
合 計	958,506,417	(300,000)	(843,796,944)	(114,409,473)

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(直接法)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物付属設備	4,836,794	2,491,232	2,345,562
什器備品	12,622,359	11,322,252	1,300,107
ソフトウェア	48,363,081	25,680,572	22,682,509
合 計	65,822,234	39,494,056	26,328,178

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息の振替額	84
	84